

監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する、第199条第1項及び第4項の規定に基づき実施した監査について、その結果に関して講じた処理状況が管理者から通知されたので、同条第12項の規定により、次のとおり公表します。

令和2年3月27日

四日市港管理組合

監査委員 加藤 光

監査委員 野口 正

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合全体	実施年月日	令和元年9月13日
監査の結果	講じた措置（処理状況）		
<p>(1) 職員の業務負担について</p> <p>育児休暇等休職中の職員の代替業務、港まつり等各種イベントや災害への対応など、職員に対する業務負担が多くなる傾向にあると思われるので、管理職は課内の職員の休暇や時間外勤務の状況等を把握しつつ、特定の職員に負担が集中しないよう業務分担に配慮いただくとともに、全体の業務量についても留意されたい。</p>	<p>(1) 職員の業務負担について</p> <p>管理組合では、「ワークの充実」と「ライフの充実」を両立するため、ワーク・ライフ・マネジメントの取組を推進しており、業務の選択と集中など業務の効率化による時間外勤務の削減や休暇の計画的な取得促進に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、所属長は、所属職員との対話や面談等を通じて時間外勤務、休暇取得や業務の状況を把握し、特定の職員に過度な負担がかからないよう、必要に応じて業務分担を見直すなどの対応を行っていきます。</p>		
<p>(2) 分かりやすい会計について</p> <p>四日市港管理組合の事業は、公共施設の提供であり、その財源が、主に県市負担金や起債である一般会計と、主に使用料である特別会計で、区分・整理している。</p> <p>ここ数年、新地方公会計制度を積極的に取り入れた計算書類も整備されてきており、評価するものであるが、四日市市が作成している「施設別行政コスト計算書」なども参考に、一般会計と特別会計を区分し、それぞれの事業成果が目に見えるような資料となるよう、更に工夫されたい。</p>	<p>(2) 分かりやすい会計について</p> <p>令和元年度以降の決算については、新地方公会計制度に基づく計算書類を一般会計と特別会計に区分して作成するなど、各会計の状況がわかるよう工夫していきます。</p>		
<p>(3) 一般競争入札について</p> <p>四日市港管理組合ホームページで公表されている平成30年度一般競争入札の結果50件のうち、1者しか応札がなかった案件が21件、2者しか応札がなかった案件が7件と、参加者が少数であると思われる案件が半数をしめている。このような案件は、一般競争入札を実施していたとしても、競争性や価格の妥当性において疑念をいだかせる恐れがあるので、個々の案件については十分に説明責任が果たされるよう留意いただくとともに、入札に参加しやすい工夫に努められたい。</p>	<p>(3) 一般競争入札について</p> <p>これまで、一般競争入札を実施する場合には、入札審査会において、公正性、透明性、競争性が確保されるよう入札要件等について審議を行ってきたところです。</p> <p>今後も、応札しやすい参加要件の設定に努めるとともに、1者しか応札がなかった案件については、競争性や価格の妥当性等について、十分に説明責任が果たせるよう対応していきます。</p>		

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合 経営企画部企画課	実施年月日	令和元年9月10日
監査の結果		講じた措置（処理状況）	
<p>(1) 港湾活動の波及効果等について</p> <p>港の整備や管理等には莫大な費用がかかるが、そのすべてが使用料等の収入で補えるものでない。港の整備等を進めていくことについて今後も住民からの支持を得ていくためには、四日市港の港湾活動による四日市市内や三重県内への波及効果や経済効果等について、積極的にPRしていくことが必要と思われるので、努力されたい。</p>		<p>(1) 港湾活動の波及効果等について</p> <p>管理組合では、四日市港の地域経済への貢献度を定量的に示し、四日市港の存在意義を広くPRするため、「四日市港経済効果調査」を概ね5年ごとに実施しています。</p> <p>直近の平成29年度調査では、四日市港に関係する企業等へのアンケート調査、各種統計資料及び三重県産業連関表を用いて、四日市市内及び三重県内の経済活動への四日市港の貢献度を推計し、その調査結果に基づきリーフレットを作成し、県民、市民、企業や行政等に送付するなどPRに取り組みました。</p> <p>今後も定期的に、「四日市港経済効果調査」（次回令和4年度実施予定）を実施し、四日市港の港湾活動による四日市市内や三重県内への波及効果や経済効果について、積極的なPRに努めていきます。</p>	

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合 経営企画部振興課	実施年月日	令和元年9月12日
監査の結果		講じた措置（処理状況）	
<p>(1) クルーズ船の受入について</p> <p>クルーズ船の受入は観光面をはじめ地域の振興にはメリットがあることだと考えるが、管理組合にとっては施設整備や受入にあたり多額の費用がかかるにもかかわらず、大きな収入が得られるものではない。港の賑わい等の効果は大事な視点ではあるが、あわせて管理組合の費用負担の現状の分析とあるべき姿についても検討されたい。</p>		<p>(1) クルーズ船の受入について</p> <p>管理組合はクルーズ船寄港において、CIQ調整や埠頭内交通誘導、SOLASフェンス・テント等の設営業務を負担しており、一方で、収入については、入港料、綱取料等に限定されていることから、支出が収入を上回っているのが現状です。</p> <p>これまで、四日市港は物流港として、背後圏産業の発展を物流の面から支えてきましたが、現行の四日市港戦略計画（2019-2022）にもあるように港の賑わいの創出を大切に考えています。</p> <p>このことから、四日市地区の賑わい創出のきっかけとなるよう、開港120周年となる今年度は港まつりを四日市地区で開催したところであり、クルーズ船の寄港についても、四日市港の賑わい創出のために有効であると考えており、今後もクルーズ船の誘致に参画していきます。</p>	

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合 経営企画部建設課	実施年月日	令和元年9月10日
監査の結果		講じた措置（処理状況）	
<p>(1) 総合評価方式での入札について</p> <p>総合評価方式での入札も多く見受けれるが、総合評価方式での入札は実績がある事業者に偏り、競争性に問題があるのではないかという見方もある。一方、品質の確保には有効との意見もある。対外的に説明できる適切な評価に努められるとともに、評価する職員の知識や経験が重要となるので、職員の能力向上に更に努められたい。</p>		<p>(1) 総合評価方式での入札について</p> <p>価格及び品質が総合的に優れた内容の契約の確保を図る方式として、総合評価落札方式が有効であります。当該方式によることが、競争性に問題があるとの指摘を受けることがないように、その適用に当たっては、第三者である学識経験者のご意見を伺うことで、適切な評価を担保しています。</p> <p>また、評価する職員の能力が保持、向上されるよう、三重県の行う研修会等へも積極的に参加し、これまで以上に職員の能力が向上できるよう環境を整えていきます。</p>	

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合 経営企画部防災営繕課	実施年月日	令和元年9月11日
監査の結果		講じた措置（処理状況）	
<p>(1) 災害にかかる対応について</p> <p>近年、他地域では大型台風によるコンテナ流出や港湾施設の損壊などの事故が生じている。四日市港においても、他地域での事例を参考に、管理組合としての対策はもとより、他機関、企業、地元住民等とも連携を密にした対策をより一層進められたい。</p>		<p>(1) 災害にかかる対応について</p> <p>管理組合では、平成31年3月に策定した「高潮・暴風対応行動計画」に基づいた事前対策等により、被害の軽減に努めており、今後も、必要に応じて同計画を見直しつつ、これまで以上に他機関、企業、地元住民等と連携を密にして、防災対策を一層進めていきます。</p>	

監査の結果に基づいて講じた措置

監査対象部局	四日市港管理組合 議会事務局	実施年月日	令和元年9月13日
監査の結果		講じた措置（処理状況）	
<p>(1) 海外港湾事情調査について</p> <p>議員による海外港湾事情調査が実施されており、報告書の作成や本会議での報告もなされているが、今後もより一層、調査の成果を発揮できるよう取り組まれない。</p>		<p>(1) 海外港湾事情調査について</p> <p>令和元年度の海外港湾事情調査については、11月11日～14日の日程で、マレーシアのポートクラン港と、シンガポール共和国のシンガポール港を訪問しました。</p> <p>調査の実施にあたっては、前年度の監査意見も踏まえ、まず実施の是非について議員間で協議した上で、実施内容も吟味してきました。</p> <p>それを受け、実際の調査では、各港の港湾行政庁や港湾運営会社を訪問するだけでなく、自治体国際化協会の現地事務所や、日本企業が日本の文化を紹介するイベントを視察するなど、多方面からの調査を行うことができました。</p> <p>今後も、監査意見を踏まえ、報告書や本会議での報告をとおして、調査の成果をより発揮できるよう努めてまいります。</p>	